

“疑惑にフタ”は許されない 井上「維新」市長は市民を裏切った責任をとれ



市長は自ら真相を明らかにせよ

10月31日、市庁舎工事の発注等に関わる市長をめぐる疑惑がマスコミで一斉に報道されました。市役所屋上への太陽光パネル設置工事が市長の後援企業に約2,250万円もの「単独随意契約」で発注され、受注関連会社への市長私設秘書の名義貸しなども報道されています。市長は、自らの指示を否定していますが、随意契約については、市長決裁も行われており、市長としての責任は免れません。11月26日に開催された臨時市議会において、市議会の調査機関の役割を果たす百条委員会の設置が決まりましたが、同時に市長に対する「辞職せよ」との世論は日に日に高まっています。市民を裏切り、市政に混乱をもたらした市長の責任は極めて重大です。

「維新」を離党の「保身」市長の手のひらがえし

「後援企業と知らなかった」から一転、「認識していた」とひるがえす

11月12日に、市議会「全員協議会」が開催され、一連の疑惑報道について約9時間にわたり質疑応答が行われました。「後援企業と知って決裁したのではないか」との議員の追及に対して、井上市長は、「単独随意契約だと認識していた。決裁時に随意契約となっていて企業名も書かれていた。認識していなかったことにはならない」と述べ、これまでの「認識していなかった」「知らなかった」との自らの言い分を翻しました。その場しのぎの「保身」発言は、国政進出をめざし、公約や主張にブレが目立ち始めた「日本維新の会」と重なります。どちらも、政治家としての資質が問われるものです。

副市長は…

「事務方のトップとして、辞任」

総務部長は…

「後援企業と知っていたら

決裁しなかった」

11月25日付で、辞任した副市長は「事務方のトップとして責任をとって辞任」「これで事態の收拾を図りたい」と表明。総務部長は、全員協議会で「後援企業と知っていたら決裁しなかった」と答弁しています。

一方、市政全体のトップである市長は、後援企業と知りながら決裁したことを棚上げにして、部下の責任にしようとしています。事態の本当の收拾は、市長自らが百条委員会で真相を明らかにし、自らの出处進退をハッキリさせることです。

「後援企業と知っていて

決裁した」

市政のトップの責任が

問われています

「政治とカネ」に甘い「維新の会」

橋下市長

橋下氏が代表を務める日本維新の会は、「企業・団体献金の禁止」を掲げていたものの、「政治資金パーティー」を容認することで事実上は「企業・団体献金」を続けてきました。また、「太陽の党」との合流でその方針さえも早々と撤回しています。

松井知事

松井知事の特別秘書と元秘書が、2007年1月から10年12月の4年間、松井知事が社長を務めていた電気工事会社から、総額1740万円の給与支払いを受けていたことが判明。企業による秘書給与の支払いは政治家への寄付にあたり政治資金収支報告書に記載しなければならないものを、松井知事は収支報告書に記載しておらず、明らかな違法献金にあたるとして10月24日に市民グループが大阪地検に告発しました。

井上市長

政治とカネに甘い「維新の会」だから起こった今回の太陽光パネル疑惑。離党した今もなお「維新改革」にしがみついています。



許せない！市民サービス削って後援企業には甘い汁

「改革の期待が大きかっただけじゃがっかりだ。無駄を削るべき時代に特定の企業だけぬくぬくと仕事を受けているなら許せない。みんな生活が苦しいのに」という市民の声が11月20日の読売新聞で紹介されています。

市の財政状況の厳しさを強調して、市民の暮らしに痛みを押しつけながら、自らの後援企業への優遇に厳しい目が向けられています

市長の「財政非常事態宣言」により始まった「行政の維新プロジェクト」。吹田市の財政は、借金と貯金の取崩に頼った赤字体質だとして、公共料金の値上げ・市職員の大幅削減・公立保育園の民営化や小学校給食調理業務などのアウトソーシングの推進・事業の見直しなど、市民負担の引き上げと市民サービスの切り捨てが進められています。

しかし、2011年度一般会計決算でも、臨時財政対策債の発行は行わず、財政調整基金2億5千万円を取崩したものの、実質収支は黒字を維持している状況です。

いつわりの「財政非常事態宣言」は直ちに撤回し、「福祉の吹田」「子育てするなら吹田」といわれてきた吹田らしさを破壊する「行政の維新プロジェクト」は中止すべきです。



「明るい革新吹田市政をすすめる会」機関紙

2012年11月№264

発行編集責任者 西野 千代子
連絡先
吹田市川園町20-1吹田商工会館内
電話090-3057-2335